

平成30年度 専修学校関係予算

Table with 2 columns: Project Name and Amount. Includes '専修学校教育の人的養成機能の向上' (17.4 billion), '専修学校教育の質保証・向上' (1.3 billion), '学びのセーフティネットの保障' (1.8 billion), and '合計' (36.3 billion).

東日本大震災や熊本地震からの復興関係
被災児童生徒就学支援等事業 ※東日本大震災復興特別会計
被災児童生徒就学支援等事業 (熊本地震対応分)

平成30年度専修学校関係予算は前年度より4千万円多い36億3千万円となりました。新規に「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」(6千万円)が計上されました。

これは、専修学校が担う職業教育の魅力発信力を強化するために、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うものです。職業教育が大学教育に比べて一段低く見られる風潮が我が国では根強い

平成30年度事業計画原案には①職業教育の情報発信・機会提供、職業教育体系の確立と複層型教育に上程されます。専修学校は、平成30年度の事業を通じてAI、ITなどの第四次産業革命の進展に対応し、専門学校における職業教育のさらなる充実、発展に努めていくとしています。

また専修学校関係の平成30年度関係予算(案)は総額36億3千万円です。前年より4千万円増となったことが報告されました。新規に「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」(6千万円)が計上されました。



平成30年度の事業計画原案などを決めた本協会の理事会=写真上=と、あいさつする小林光俊会長



理事会に先立って、小林会長があいさつで「本協会の会長を仰せつかって6年になるが、政治と行政の後押しで4年前に職業実践専門課程が創設され、続いて専門学校、専門職短期大学が制度化された」とこれまでの実績を強調しました。

また専修学校関係の平成30年度関係予算(案)は総額36億3千万円です。前年より4千万円増となったことが報告されました。

特に職業教育体系の確立への対応では、生涯を通じた学びのニーズに多様な教育機会の提供、「国際通用性に対応し国家学位・資格枠組み(NQF)」の整備を文科省に求めていくことなどが具体的な目標として掲げられました。

本協会理事会

社会の大きな転換期に職業教育を一層前へ

職業実践専門課程軸に専門学校制度の充実・改善

全国学校法人立専修学校協会(小林光俊会長)の理事会が2月22日、東京・千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷で開かれました。

続いて文科科学省生涯学習政策局専修学校教育振興室の廣野宏正室長があいさつを兼ねて平成30年度専修学校関係予算、高等教育段階の負担軽減方策、平成29年度職業実践専門課程の認定状況などに関する行政報告を述べました。

この基本方針に基づいて具体的な重点目標が掲げられました。まず基本方針の①では「職業教育等に関する情報発信・情報提供」

職業教育は国際社会にも開かれたものとなる。こうした変化の波を本協会の事業でさらに前へ進めていきたい」と抱負を語りました。

また専修学校関係の平成30年度関係予算(案)は総額36億3千万円です。前年より4千万円増となったことが報告されました。

また専修学校関係の平成30年度関係予算(案)は総額36億3千万円です。前年より4千万円増となったことが報告されました。

J検 情報検定. 創る「使う」「伝える」. 平成30年度前期>ペーパー方式. 試験日 平成30年6月17日(日). 出願期間 手書願書-4月1日~5月14日(願書必着日) 電子願書-4月1日~5月21日(//)

情報活用試験. システムエンジニア認定 プログラマ認定. 平成30年度前期>ペーパー方式. 試験日 平成30年9月9日(日). 出願期間 手書願書-6月1日~7月20日(願書必着日) 電子願書-6月1日~7月26日(//)

情報デザイン試験. CBTのみ. 詳細はJ検HPを参照下さい. 実施級/受験料 初級.....4,000円 上級.....4,500円

事務取扱先. 検定試験センター 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25. TEL.03-5275-6336. J検ホームページ http://jken.sgec.or.jp/

職業実践
専門課程

全国で954校、2885学科に
29年度94校152学科を認定

文部科学省は2月27日、専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(平成25年文部科学省告示第133号)に基づいて、平成29年度の「職業実践専門課程」の認定等を行い、官報で告示しました。

「職業実践専門課程」は企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等が身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を、各学校の申請、都道府県知事等の推薦に基づき、文部科学大臣が認定するもので、平成26年4月からスタートしました。

平成29年度は全国で94校152学科が認定されました。平成25〜29年度の認定を合計すると全国で954校2885学科となりました。これは全国の学校数の33・8%、学科数で38・9%に当たります。また29年度の名称変更は69校158学科、平成30年2月27日

付の取り消しが22校34学科ありました。取り消しは廃止または認定要件に該当しなくなったことによるものです。

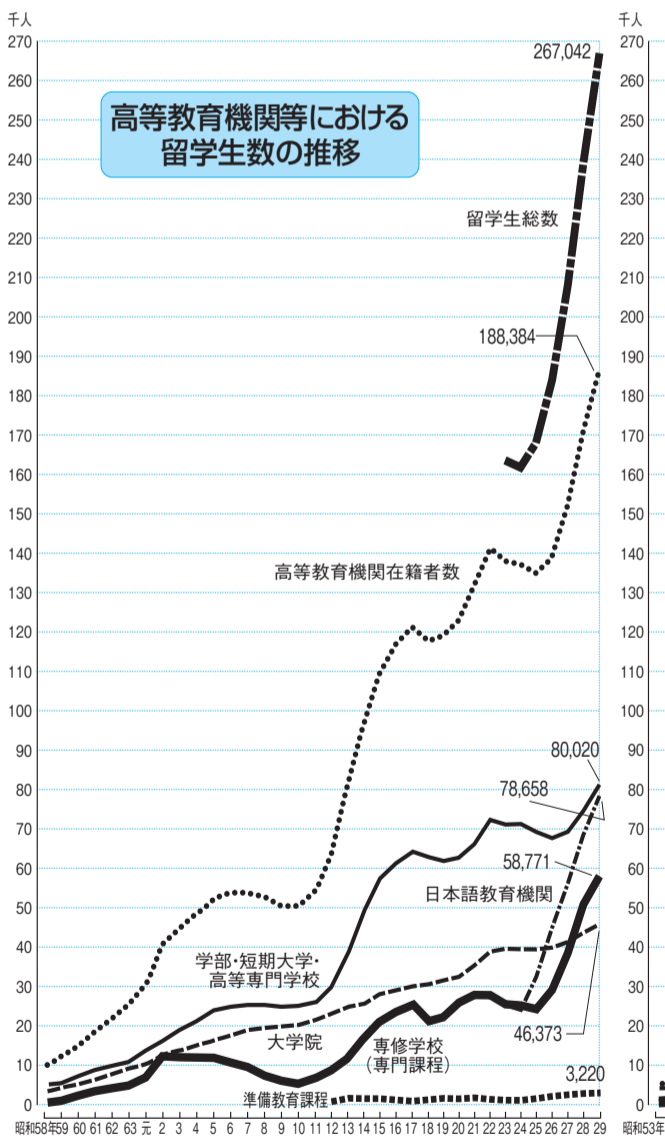
平成29年度の認定状況(学科)を分野別にみますと①工業638学科(48・6%)②商業実務533学科(38・3%)③教育社会福祉254学科(37・3%)④衛生271学科(29・6%)⑤医療536学科(28・8%)⑥文化教養530学科(27・1%)⑦服飾家政110学科(18・6%)⑧農業13学科(9・5%)となっています。()内は分野の総学科数に対する認定学科状況。

また学校数の認定状況を都道府県別にみますと、①東京都127校(47・5%)②大阪府96校(35・0%)③福岡県64校(20・1%)④北海道62校(16・1%)⑤愛知県51校(18・7%)科などとなっております。認定校が1校もないところは滋賀県のみとなりました。

職業実践専門課程の具体的な認定の要件は①修業年限が2年以上であること②専攻分野に関する企業、団体等(以下企業等)との連携体制を確保し、授業科目の開発その他の教育課程の編成を行っていること③企業等と連携して実習、実技、実験又は演習の授業(以下実習・演習等)を行っていること④全課程の修了に必要な総授業時数が1700単位時間以上又は総単位数が62単位以上であること⑤企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること⑥学校関係者評価を行い、その結果を公表していることなどとなっています。

特に企業等が参加する「教育課程編成委員会」や「学校関係者評価委員会」の設置などを求め、企業等との連携による職業教育で、学術に重点を置いた大学教育との相違を鮮明にしています。

平成29年度外国人留学生在籍者数は約5万9千人に達した。我が国の高等教育機関で学ぶ外国人留学生在籍者は平成29年5月1日現在26万7042人で前年より2万7755人増加(11・6%)していることが分かった。



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生数も計上しています。

「職業実践専門課程」の認定状況

(平成30年2月27日現在)

【学校数及び学科数】

	学校数	学科数
H25年度	472	1,373
H26年度	295	677
H27年度	272	501
H28年度	150	240
H29年度	94	152
合計	954(33.8%)	2,885(38.9%)

※合計欄の()内の数字は全専門学校数(2,822校)、修業年限2年以上の全学科数(7,417学科)に占める割合(修業年限2年未満の学科のみを設置している専門学校数は不明のため全専門学校数に占める認定学科を有する学校数の割合を記載)。また、全学科数(8,849学科)に占める認定学科の割合は32.6%である。(専門学校数、学科数は平成29年学校基本統計による)

※合計欄の学校数・学科数については、過年度に認定された学科を有する学校が別学科を申請していること、認定取り消し等により、単純合計となっていない。

※認定学科のうち公立は5校6学科(山梨県、岐阜県、静岡県)であり、他は私立である。

【分野の別】

分野	工業	農業	医療	衛生	教育社会福祉	商業実務	服飾家政	文化教養	計
合計	638 (48.6%)	13 (9.5%)	536 (28.8%)	271 (29.6%)	254 (37.3%)	533 (38.3%)	110 (18.6%)	530 (27.1%)	2,885 (38.9%)

※各分野の()内の数字は当該分野に属する全学科に占める割合。ただし、合計欄の()内の数字は、修業年限2年以上の全学科数(7,417学科)に占める割合。(平成29年度学校基本統計による)

平成29年度外国人留学生在籍者数は約5万9千人に達

独立行政法人日本学生支援機構は平成29年12月、平成29年度外国人留学生在籍状況の調査結果を公表しました。我が国の高等教育機関で学ぶ外国人留学生在籍者は平成29年5月1日現在26万7042人で前年より2万7755人増加(11・6%)していることが分かった。

外国人留学生在籍者数(地域)ベスト10は、最も多いのは日本語教育機関で7万8658人(前年より1万493人(15・4%)増)、2番目が大学(学部)7万7546人(同53317人(7・4%)増)、3番目が専門学校5万8771人(同8536人(17・0%)増)、以下、大学院4万6373人(同2895人(6・7%)増)、準備教育課程3220人(同134(4・3%)増)、短期大学1915人(同385人(25・2%)増)、高等専門学校559人(同5人(0・9%)減)となっています。

留学生を出身国(地域)ベスト10は、①中国10万7260人(構成比40・2%)②ベトナム6万1671人(同23・1%)③ネパール2万1500人(同8・1%)④韓国1万5740人(同5・9%)⑤台湾8947人(同3・4%)、⑥スリランカ6607人(同2・5%)⑦インドネシア5495人(同2・1%)⑧ミャンマー4816人(同1・8%)⑨タイ3985人(同1・5%)⑩マレーシア2945人(同1・1%)となっています。

また出身地域別では、アジア地域からの留学生在籍者の93・3%を占め、欧州・北米地域からの留学生在籍者は4・4%に過ぎません。

一方、留学生全体の95・2%に当たる25万4116人が私費留学生で、国費留学生は9166人(3・4%)、外国政府派遣留学生3760人(1・4%)でした。男女別では男子が14万9920人で全体の56・1%を占め、女子は11万7122人(43・9%)となっており、男子の留学生在籍者が大きく伸びています。



文部科学省後援

ビジネス能力検定 ジョブパス

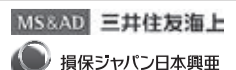
(http://bken.sgec.or.jp)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて2級、3級にもCBT方式を導入しました。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。



東京海上日動



●2級・3級

■前期試験/平成30年7月1日(日)
 ■出願期間/4月1日(日)~5月18日(金)
 ■実施級・受験料/2級(4,200円)、3級(3,000円)
 【想定試験者と評価内容】
 <2級>就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。<3級>就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

●1級(CBT方式)

■前期試験/平成30年9月8日(土)~9月16日(日)
 (上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。詳細はホームページをご覧ください)
 ■出願期間/団体受験:7月2日(月)~試験日の2週間前まで
 個人受験:7月2日(月)~試験日の3週間前まで
 ■実施級・受験料/1級(8,500円)
 【想定試験者と評価内容】
 就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の社会人●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。
 (一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
 TEL.03-5275-6336
 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
 B検ホームページ http://bken.sgec.or.jp/